

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

大統領選後の経済政策について ～民主党・共和党の政策綱領とクリントン氏・トランプ氏の政策の比較～

【要旨】

- ◇ 11月8日の大統領選まで残すところ2ヵ月強となり、民主党・共和党とクリントン氏・トランプ氏の経済政策の具体的な内容が明らかになりつつある。
- ◇ 民主党の政策綱領における経済政策とクリントン氏が主張する経済政策については、次の点を指摘できる。①「大きな政府」志向の下、具体的な政策として富裕層増税やインフラ投資拡大等を掲げ、従来の民主党が主張してきた政策を踏襲、②政策は多岐に渡るが目新しさは無し、③貿易政策は内向き、④教育関連の政策が充実、⑤金融規制の一段の強化を支持、⑥処方薬価の抑制を主張しているが、それ以外でも大企業の価格支配力が強い分野で改革に取り組む可能性。
- ◇ 共和党の政策綱領における経済政策とトランプ氏が主張する経済政策については、次の点を指摘できる。①トランプ氏は「包括的な税制改正」「規制緩和」「貿易政策」「エネルギー政策」の4つが経済政策の柱と主張、②4つの柱のうち、貿易政策以外は共和党の従来の主張と同様（貿易政策は内向きへ変化）、③政策綱領における貿易・移民政策はトランプ氏の主張ほど内向きではない、④トランプ氏の経済政策は詳細が未公表の分野も依然多い（税制、インフラ投資、教育・子育て等）、⑤トランプ氏の金融規制に関する現在のスタンスは判然とせず。
- ◇ 米国では「所得格差の拡大」と「基礎的支出の価格高騰による低所得層や中間層の生活困窮」が大きな問題となるなか、今後の経済政策については「大きな政府」志向で再分配を重視する民主党寄りの政策が支持を集め易いだろう。そのため、クリントン氏が大統領に就任した場合には掲げている政策を実現し易いと考えられる。トランプ氏が大統領に就任した場合に、包括的な税制改正は「財政赤字を拡大させるリスク」や「所得税の累進緩和が経済格差を拡大させるリスク」等を踏まえると支持を集めることは難しいとみられ、規制緩和やインフラ投資等に注力していく展開が予想される。

両党・両候補の経済政策の具体的な内容が徐々に明らかに

11月8日の大統領選まで残すところ2ヵ月強となった。7月後半に開催された共和党と民主党の全国大会では夫々の政策綱領が採択され、大統領候補に指名された共和党トランプ氏と民主党クリントン氏は8月8日と11日に夫々経済演説を実施。両党・両候補の経済政策の具体的な内容が明らかになりつつある。

両党の政策綱領における経済政策を比較したものが第1表①・②、クリントン氏とトランプ氏の（大統領候補決定以降に）主張する経済政策を比較したものが第2表①・②である。政策綱領と大統領候補の主張は通常概ね一致しているが、今回は共和党候補が非主流派のトランプ氏であり、民主党の政策綱領にも非主流派で躍進したサンダース氏の主張が一部取り入れられているため、別々に確認をしておきたい。今回も政策綱領と大統領候補の主張が全く異なる経済政策分野があるわけではないが、トランプ氏の主張のうち政策綱領に具体的な記載の無い部分は共和党全体の支持が得られていない可能性があり、実現可能性を慎重に判断する必要がある。

第1表：民主党と共和党の政策綱領における経済政策の比較①

項目	民主党	共和党	
税制	法人税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税率を引き下げ ・ 海外利益が国内に還流するように税制を変更 ・ 米国企業の本社は米国にあるべき 	
	所得税		
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税制を簡素化 ・ 成長促進的な税体系の構築は道徳的要請 	
政府債務・財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな歳出や減税は将来の債務を増やさない形で実施 ・ 政府が行うべき仕事は、「削減」「アウトソース」「民営化」をしない（郵便、学校、州地方政府のサービスを含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の債務に確りとした上限を課し、債務返済を加速 ・ 債務削減には、経済成長も大切だが歳出抑制も必要 ・ 歳出に過去平均を基にした上限を設定 ・ 税収を引き上げ ・ 均衡財政条項の採用を議会へ働きかけ 	
賃金・雇用環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連邦最低賃金を時間をかけて時給15ドルにまで引き上げ ・ チップ制従業員等向けの別枠の最低賃金を廃止 ・ 全ての労働者に「最低12週間の育児有給休暇」と「深刻な傷病有給休暇」取得を可能にする法律を制定 ・ 有給休暇の従業員への付与を企業へ促す 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低賃金の引き上げは州地方レベルで取り扱われるべき 	
インフラ投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21世紀にふさわしいインフラの構築（道路・橋・鉄道・空港・学校・ブロードバンドネットワーク等） ・ 通信では5Gの普及を促進 ・ 国家インフラ銀行を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハイウェイ・トラスト・ファンド（高速道路信託基金）プログラムから、連邦政府が行うべきでない事業を除外 ・ PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の法的な障害を取り除き、民間資金を一段と活用 ・ 地方でもブロードバンド接続を可能とすべくPPPを促進 ・ 次世代送電網を拡大 	
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業やイノベーションのハブを作り、製造業が大きく打撃を受けた地域を再生 ・ 海外に雇用を流出させた企業の税控除を取り消し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IoT（モノのインターネット）の発展に向け、イノベーションや競争を促進する政策を実施 	
エネルギー・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスを2050年までに2005年比で80%削減 ・ オバマ大統領による（気候変動対策に取り組む）パリ協定を前進させる ・ 10年以内に電力の50%をクリーンエネルギーで生産 ・ 州や地方が反対している地域での水圧破砕法（ハイドロ・フラッキング）によるシェール開発を禁止 ・ キーストーンパイプライン建設を却下したオバマ大統領の判断を支持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会は、州の規制当局に連邦政府下の公有地におけるエネルギー資源管理の権限を付与すべき ・ 石炭は、豊富でクリーンで信頼に足る国内エネルギー資源 ・ キーストーンパイプラインを建設 ・ 気候変動は、最も解決すべき安全保障問題ではない ・ いかなる炭素税にも反対 ・ エネルギー貿易を積極的に拡大 	
医療	社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障を維持。退職年齢引き上げや支給削減の動き等を阻止 ・ 社会保障の財源は、年収250,000ドル以上への課税強化で確保 	（言及なし）
	オバマケア・メディケア・メディケイド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての州に対して、オバマケアによるメディケイド拡大の採用を働きかけ ・ メディケアについて、製薬会社と価格面で十分な引き下げ交渉を可能にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オバマケアを廃止 ・ メディケアは現状に即した形へ制度変更をして維持（55歳以上は変更無し、55歳未満の層にはプレミアムサポートモデル移行の選択肢を提示） ・ メディケイドは、州政府への補助金を紐付きでは無くし裁量を付与
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処方薬の高騰を抑制（月々の支払い額に上限を設定） ・ 医療債務膨張の原因となっている高額な治療慣行や請求を中止させる ・ 製薬会社に命を救う薬への研究開発投資をコミットさせる ・ 製薬会社の不当な利益は許容できない ・ ジェネリック医薬品の普及を遅らせる“pay for delay”取引を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルスケア業界の競争を促進するため、価格の透明性を高める ・ 保険会社を反トラスト法から保護する1945年MacCarran-Ferguson法を廃止
移民	<ul style="list-style-type: none"> ・ まず、オバマ大統領の大統領権限による移民政策を実行しつつ、包括的な移民制度改革を目指す ・ 強制送還は、人道的且つ米国の価値判断に沿った形で実施 ・ （永住権を取得しても不法滞在が1年未満の場合に3年間、1年以上の場合に10年間再入国できない）所謂「3年/10年ルール」を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南の国境への壁建設を支持 ・ （従業員管理の）電子認証プログラム導入を全米の企業へ義務化 	

(資料)民主党・共和党の政策綱領より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：民主党と共和党の政策綱領における経済政策の比較②

項目	民主党	共和党
貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・米国内の雇用をサポートするかどうか等の原則に照らし、過去の貿易協定を見直し ・将来の如何なる貿易協定も同様の原則を基に判断 ・（為替操作や違法な補助金等に対処する）既存の貿易ルールの実行力を大幅に強化 ・世界経済の開放は重要だが、米国の雇用、賃金、安全保障をサポートしない貿易協定には反対 ・如何なる国も競争上の優位を得る為に為替操作をすべきではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の「為替操作」「政府購入からの米国製品の排除」「企業への不当な補助金」を許容せず ・重要な貿易協定は慌てて締結すべきではなく、議会のレイムダック期間中に行うべきでもない
金融規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォールストリートを雇用創出力のある生産的な経済セクターに転換させる ・大き過ぎて潰せない銀行は無い ・投機的取引を抑制する金融取引税を支持 ・税金を再びギャンブルに晒さないための様々な手段を支持（現代版グラス・スティーガル法の導入や大き過ぎて潰せない金融機関の解体等も含む） ・ウォールストリートと連邦政府の回転ドアを厳しく取り締まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・大き過ぎて潰せない銀行は無い ・ドッド・フランク法の過剰規制が経済の低成長の一因 ・商業銀行の高リスク取引を禁じた1933年グラス・スティーガル法の復活を支持
FRB監視強化・金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ・FRBが2大責務を果たす上での独立性を守る ・FRBを、より米国全体を代表する組織へ改革（例えば、金融機関のエグゼクティブが地区連銀の理事になったり、理事を選ぶことを禁止する） 	<ul style="list-style-type: none"> ・FRBに年1回の監査を導入 ・レーガン政権時と同様の「ドル価値の安定方法を考える委員会」を設置
教育・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・借金をせずに大学へ通えるようにする ・収入がそれほど多くなく収入の大半が勤労所得の家庭（working families）には公立大学の授業料を支払わせるべきではない ・コミュニティ・カレッジを無料化 ・現在学生ローンを抱えている人に最も低い金利での借換を可能にする ・学生ローンを所得に基づいた返済への変更を容易にする ・連邦政府が提供する学生ローンについては必要に応じて返済猶予期間を提供 ・早期幼児プログラムへの歳出拡大。高品質の保育施設やプレスクールへのアクセスを容易に 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の選択肢拡大を可能にする金融ツールを支持 ・州地方政府によるパブリックスクール管理に干渉する多くの連邦規制を廃止 ・連邦政府は、学生ローン組成で大きな役割を果たすべきではない
住宅	(言及なし)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅市場への政府関与を縮小させる必要 ・住宅の「賃貸」「購入」「売却」を困難にしている政府規制の包括的な見直しを要求 ・FHA（連邦住宅庁）による高所得層への支援を停止
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便サービスを再生 ・競争が不公正で限定的な産業において、企業の集中を防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業ライセンスを減少させる ・連邦規制の過度な負担が、現在の景気停滞の大きな背景

(資料)民主党・共和党の政策綱領より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：クリントン氏とトランプ氏が大統領候補決定以降に主張している経済政策の比較①

項目	クリントン氏	トランプ氏	
税制	法人税	<ul style="list-style-type: none"> ・租税回避を目的としたコーポレート・インバージョン（外国への親会社設立）を抑制 ・米国から出て行く企業には、税が未払いの海外利益に対し「退去税」を課す ・ウォールストリートの資産運用者が中間層よりも低税率とならないように課税の抜け穴を塞ぐ ・小企業の税制を簡素化し税率を引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税の最高税率を35%から15%へ引き下げ ・米国内へ利益還流を促す（一度限り10%の課税で） ・コーポレート・インバージョンを抑制
	所得税	<ul style="list-style-type: none"> ・（富裕層の税率が中間層より低くならないよう）パフェットルール等を支持 ・富裕層や億万長者に追加税率を課す ・中間層の医療費等の税控除を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の税率適用区分を7段階から3段階へ変更 ・所得税率は下院共和党が提案している12%、25%、33%を軸に検討し大幅に引き下げ（注：トランプ氏の以前の主張は10%、20%、25%） ・特に中間層を減税 ・育児費用の税額控除を拡大 ・相続税を廃止
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越利子の抜け穴を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越利子控除を廃止、その他の抜け穴も塞ぐ ・レーガン政権以来の抜本的な税制改正を実施
賃金・雇用環境	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員への利益分配の拡大を企業に促す税控除の導入（プロフィット・シェアリング制度等） ・雇用を海外ではなく国内で増やすことを企業に促す税控除の導入 ・有給家族休暇を導入 ・連邦最低賃金を時給12ドルへ引き上げ、州地方がより高い最低賃金を目指す動きを支持（時給15ドルを含む）（注：クリントン氏の元々の主張は時給12ドルへの引き上げ） ・「最低12週間の育児有給休暇」と「深刻な傷病有給休暇」を保障する 	（言及なし）	
インフラ投資	<ul style="list-style-type: none"> ・250億ドルを拠出してインフラ銀行を創設、2,500億ドル以上の資金調達をしてインフラ投資を拡大 ・道路や橋を改修、キャパシティを増強 ・運賃を抑えた公共交通手段を拡充 ・航空技術、空港へ投資 ・2020年までに全世帯の手頃なブロードバンドへのアクセスを可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ投資を拡大（道路、橋、鉄道、トンネル、港、空港等） 	
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業や新産業を創出する科学研究に100億ドルを投資（米国内の生産拡大を目指すパートナーシップへ投資） ・税制のインセンティブ等を通じ、大きな打撃を受けた製造業コミュニティを再生 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国内で自動車や鉄鋼の生産を増加させる 	
エネルギー・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスを2025年までに2005年比で30%削減、2050年までに80%削減 ・オバマ大統領による（発電所からの二酸化炭素排出量削減を目指す）クリーンパワープランを維持 ・クリーンエネルギーを推進する州や市、地域と新たなパートナーシップ「クリーン・エネルギー・チャレンジ」を600億ドル投資して立ち上げ ・石油・ガス会社向けの無駄な税控除を廃止 ・石炭コミュニティを再生 	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマ大統領の大統領令を撤回し（クリーンパワープラン等）、石油、天然ガス、石炭の生産を増加させる ・ある試算によると、各エネルギー分野の規制を取り除くと、向こう7年間でGDPが毎年1,000億ドル増加し、雇用が毎年50万人増加 ・キーストンパイプライン建設に賛成 ・パリ協定から撤退 	
医療	社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ・共和党の攻撃から社会保障制度を守る ・社会保障を最も必要とし現在のルールで不公正に扱われている人々にも拡大 ・高所得層に一段の拠出を要請 	（言及なし）
	オバマケア・メディケア・メディケイド	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマケアを維持し改善 ・医療費等の自己負担を引き下げ ・全ての州にオバマケアに基づくメディケイドの拡大を要請 ・移民ステイタスに関わらず手頃な医療保険へのアクセスを可能にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマケアを廃止し新制度へ置換 ・保険の州を跨いだ販売を禁じている現行法を改正 ・メディケイドは州政府に対し一括補助金（ブロック・グラント）方式に変更 ・個人の税申告で保険料の全額控除を可能に ・個人の医療貯蓄口座（HSA）利用を拡大
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・処方薬価を引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての医療提供者に価格の透明性向上を要求 ・（安全で安価な薬を提供可能な）製薬会社の参入障壁を取り除く

(注)クリントン氏の8月11日の経済演説、トランプ氏の8月8日の経済演説、両候補のホームページに現時点で記載されている内容、を中心に作成。

(資料)各種資料、HP等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：クリントン氏とトランプ氏が大統領候補決定以降に主張している経済政策の比較②

項目	クリントン氏	トランプ氏
移民	<ul style="list-style-type: none"> ・移民制度の包括的な改革を実施 ・（永住権を取得しても不法滞在が1年未満の場合に3年間、1年以上の場合に10年間再入国できない）所謂「3年/10年ルール」を廃止 ・オバマ大統領の大統領権限による移民政策を推進 ・強制退去等の移民法執行は人道的に実施 ・移民の市民化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・メキシコの資金で国境に壁を建設 ・移民・関税執行局の職員を3倍に増員 ・全国的な電子認証システムを導入 ・犯罪をおかした外国人を強制送還 ・ビザの期限切れ滞在に対するペナルティを強化 ・「移民・関税執行局」と「地域のギャング・タスクフォース」による協働 ・H1Bビザで働く労働者の賃金を引上げ ・米国人の優先的な雇用を要請 ・（注：「不法移民を一旦退去させた後、合法的な手続きを経て一部を戻す」と述べていた点は再考している模様）
貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPを含め、雇用減少と賃金低下に繋がる如何なる貿易協定も停止（現在だけでなく、選挙後も大統領就任以降も反対） ・執行官を3倍に増員 ・相手国が貿易ルールを破った場合には、躊躇せずに関税を引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易自体は歓迎だが、失った雇用、賃金、黒字は取り戻す ・貿易改革の7つのプラン ①米国の国益を目標に据えた貿易交渉官を任命 ②NAFTAを再交渉 ③TPPから撤退 ④WTOへ貿易救済を提訴 ⑤中国を為替操作国に認定 ⑥不正行為をする国に対して関税を引き上げ ⑦貿易違反に対し全ての法的手段を使うよう商務省へ指示 ・中国については、為替操作国に認定するほか、知的財産侵害を止めさせ、違法な輸出補助金を無くさせる
金融規制	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の改革法を支持、強化するために新たな手段も支持 ・大手金融機関から規模やリスクに応じた手数料を徴収 ・ボルカールールのヘッジファンドを通じた抜け穴を塞ぐ ・規制当局に一段の権限を付与し、大きく潰せない金融機関を無くす ・シャドーバンキングシステムの透明性を高めボラティリティを抑制 ・高頻度取引へ課税 	<p>（注：8月8日の経済演説では規制緩和を強調したが、金融規制については言及せず。8月11日のニュースイベントでは「住宅ローンが取得できず持家率が低下し続けているのは、ドッド・フランク法の影響」と発言）</p>
教育・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・向こう10年で、全ての4歳児が高品質のプレスクールへアクセスできるようにする ・政府支出を大幅に拡大し、育児費用を世帯収入の10%以下に抑制 ・新たなイニシアティブにより保育施設の品質を向上 ・育児費用の税額控除を本当に困っている家計に拡大 ・既存の学生ローンについて、現行金利での借換を可能にし返済を容易にする ・連邦学生ローンの借り手に対しては3ヵ月の返済猶予期間を提供 ・居住している州内の公立大学については、学生ローンを利用せずに卒業可能にする ・全てのコミュニティ・カレッジは授業料を無料に（注：条件を含め政策の詳細は検討中の模様） ・企業が有給の見習い期間を提供できるように、新たな税控除を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児費用の税額控除を拡大 ・保育関連で新たな政策を娘のイバンカと検討中 ・教育改革を実施
規制緩和	<p>（言及なし）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・規制を大幅に削減（オバマ政権は2015年だけで2,000以上の新たな規制を導入。規制のコストは年2兆ドル） ・政府機関に全ての規制リストを提出させ、健康と安全の観点から重要度合いを順位付け。重要度の低い規制は廃止を検討 ・雇用を抑制している規制を重点的に見直し（例えば、EPAによる再生可能エネルギーへの投資を求める規制、EPAの民間水路に関する規制、内務省の石炭採掘許可に関する規制）

(注)クリントン氏の8月11日の経済演説、トランプ氏の8月8日の経済演説、両候補のホームページに現時点で記載されている内容、を中心に作成。

(資料)各種資料、HP等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

民主党とクリントン氏が掲げる経済政策

民主党の政策綱領における経済政策とクリントン氏が主張する経済政策については、次の点を指摘できる。①「大きな政府」志向の下、具体的な政策として富裕層増税やインフラ投資拡大等を掲げ、従来の民主党が主張してきた政策を踏襲、②政策は多岐に渡るが目新しさは無し、③貿易政策は内向き、④教育関連の政策が充実（但し、サンダース氏が主張してきた大学授業料無料化の取り扱いは依然流動的な模様）、⑤金融規制の一段の強化を支持、⑥処方薬価の抑制を主張しているが、それ以外でも大企業の価格支配力が強い分野で改革に取り組む可能性。

共和党とトランプ氏が掲げる経済政策

共和党の政策綱領における経済政策とトランプ氏が主張する経済政策については、次の点を指摘できる。①トランプ氏は「包括的な税制改正」「規制緩和」「貿易政策」「エネルギー政策」の4つが経済政策の柱と主張、②4つの柱のうち、貿易政策以外は共和党の従来の主張と同様（貿易政策は内向きへ変化）、③政策綱領における貿易・移民政策はトランプ氏の主張ほど内向きではない（移民政策ではトランプ氏はこれまでの主張を一部再考している模様）、④トランプ氏の経済政策は詳細が未公表の分野も依然多い（税制、インフラ投資、教育・子育て等）、⑤トランプ氏の金融規制に関する現在のスタンスは判然とせず（最近はや言及が少ない）。

新政権下での経済政策の実現可能性

これまでの Weekly でも指摘の通り、米国では「所得格差の拡大」と「基礎的支出の価格高騰による低所得層や中間層の生活困窮」が大きな問題となるなか、今後の経済政策については「大きな政府」志向で再分配を重視する民主党寄りの政策が支持を集め易いだろう。そのため、クリントン氏が大統領に就任した場合には掲げている政策を実現し易いと考えられる。トランプ氏が大統領に就任した場合に、（大幅な税率引き下げを含む）包括的な税制改正は「財政赤字を拡大させるリスク」や「所得税の累進緩和が経済格差を拡大させるリスク」等を踏まえると支持を集めることは難しいとみられ、規制緩和やインフラ投資等に注力していく展開が予想される。

(2016年8月29日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.